

平成 30 年 7 月豪雨に伴う岩手県応援本部の対応状況

平成 30 年 7 月 11 日 14 時 00 分現在
岩手県総務部総合防災室 防災危機管理担当
電話 019 (629) 5155、5156

平成 30 年 7 月豪雨により甚大な被害を受けた被災道府県を支援するため、7 月 10 日 10 時 00 分に「平成 30 年 7 月豪雨に係る岩手県応援本部」を設置し、情報収集等を行っていますが、11 日 14 時 00 分現在の対応状況についてお知らせします。

1 大雨の発生状況

6 月 28 日以降の台風第 7 号や梅雨前線の影響により、西日本を中心に全国的に広い範囲で豪雨が発生

2 被害状況（7 月 11 日 13 時 45 分現在 消防庁調べ）

(1) 人的被害（2 府 19 県）

死者 168 名、行方不明者 57 名、重傷者 36 名、軽傷者 96 名

(2) 物的被害（1 道 2 府 28 県）

全壊 87 棟、半壊 48 棟、一部損壊 424 棟、床上浸水 7,938 棟、床下浸水 13,895 棟

(3) 避難所・避難者数（2 府 13 県）（7 月 11 日 12 時 00 分時点）

避難所 341 箇所、避難者数 6,985 人

3 全国知事会の対応（詳細は別紙のとおり）

7 月 7 日 災害対策都道府県連絡本部を設置し、情報収集を開始。

7 月 8 日 全国知事会職員 1 名をリエゾンとして広島県に派遣。

3 都県及び 4 市の災害マネジメント総括支援員を被災市町村 7 市に派遣。

7 月 9 日 6 県に対し被災市町村 16 団体への対口支援（ペアを決めて支援する方法）を要請。

7 月 11 日 全国知事会現地連絡本部を広島県庁に設置（全国知事会職員 2 名及び各県リエゾンで構成）。

4 本県の対応

7 月 8 日 厚生労働省から県に対し保健師派遣調整の要請あり。

7 月 9 日 厚生労働省に対し保健師派遣が可能である旨回答。（その後、厚生労働省から現時点で派遣要請はしないと連絡あり。）

7月10日 厚生労働省から県に対しDMATの派遣要請あり。

医大に対し1隊を派遣要請し、岡山県に派遣。

平成30年7月豪雨に係る岩手県応援本部を設置。

庁内連絡会議を開催し、関係各部との情報共有と今後の対応を確認。

岡山県社会福祉協議会から岩手県社会福祉協議会に対し、「岡山県災害派遣福祉チーム」の活動を支援するため職員派遣調整の要請あり。

7月11日 経済産業省から県に対し給水車の保有状況について照会があり、同省に対し県内における給水車の状況を回答。(盛岡市等19台)

岩手県社会福祉協議会等から岡山県社会福祉協議会に対し職員2名を派遣。

6 本県DMATの活動状況

岩手医大チームは、7月10日16時15分に岡山県庁に到着し、7月11日は岡山県庁及び倉敷保健所で活動中。

平成30年7月豪雨に対する全国知事会の対応

全国知事会の対応状況

- 7月7日 ・災害対策都道府県連絡本部を設置し、情報収集を開始
- 7月8日 ・「被災市区町村応援職員確保システム」に基づく応援職員確保調整本部を通じ、総務省、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会等関係団体と連絡を取り合い、情報収集
- ・上田全国知事会会長が今回の災害についての声明を発表
 - ・全国知事会職員1名をリエゾンとして広島県に派遣（現地調整会議に参加）
 - ・「災害マネジメント総括支援員」を派遣

<派遣決定状況 7月10日 13:00現在>

派遣先		派遣元
岡山県	倉敷市	熊本市
広島県	呉市	兵庫県
	竹原市	浜松市
	坂町	川崎市
愛媛県	宇和島市	徳島県
	大洲市	東京都
	西予市	横浜市

- 7月9日～ ・上田全国知事会会長があかま二郎内閣府副大臣に対し、今回の災害と大阪府北部を震源とする地震について要請
- ・応援職員確保現地調整会議（於：広島県庁）に全国知事会が参加
 - ・全国知事会から、静岡県、三重県、神奈川県、千葉県、香川県、埼玉県へ対口支援の要請を行った

<対口支援団体決定状況 7月10日 13:00現在>

被災市町村		対口支援団体
岡山県	倉敷市	東京都、埼玉県、福岡市
	総社市	仙台市
	高梁市	神奈川県
	矢掛町	千葉県

広島県	呉市	静岡県、静岡市
	海田町	富山県
	竹原市	浜田市
	熊野町	三重県
	坂町	川崎市
	江田島市	石川県
	三原市	名古屋市
	尾道市	長野県
	東広島市	愛知県
愛媛県	大洲市	香川県
	西予市	熊本市
	宇和島市	徳島県

7月10日 ・中国地方知事会（代表：平井鳥取県知事）から「大雨による災害対策に係る緊急要望書」の提出があり、今後の対応について協議

今後の対応（予定）

- ・引き続き、災害対策都道府県連絡本部を設置し、情報収集を継続する
- ・7月11日 全国知事会現地連絡本部を広島県庁に設置（全国知事会2名＋各県リエゾンで構成）
引き続き、現地調整会議に参加
- ・7月12日 岡山県庁にて市町村職員へ被災者生活再建支援制度について、（公財）都道府県センター基金部が説明予定